

# 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
①未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進				
134 生活交通路線支援事業	209,052	201,640	県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバス等の運行費を助成するほか、デマンド交通への移行を支援する。 【特】デマンド交通の実証運行に要する経費への助成 補助率 1/2 (国費を除く負担分) 限度額 200万円 など	地域交通・物流対策室
135 (再掲) 公共交通利用促進事業	14,986	0	公共交通の維持・確保と環境負荷の低減を図るため、公共交通の利用促進に向けた普及啓発に取り組む。 ・環境アプリ「エコふぁみ」を活用した公共交通利用促進キャンペーンの実施 ・路線バス事業者による1日バス無料デーの実施に要する経費への助成 など	地域交通・物流対策室
136 物流効率化推進事業	47,466	0	持続可能な輸送体制を確保するため、事業者や荷主が行う物流効率化に資するシステムや設備導入、物流拠点の整備を支援する。 ・物流の効率化や生産性向上に資するシステム導入等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/3(国庫補助に上乘せ) 限度額 140万円 賃上げ枠 補助率 1/2(国庫補助に上乘せ) 限度額 200万円 ・物流拠点の整備・機能強化に要する経費への助成 賃上げ枠 補助率 2/3(国1/2 県1/6) 限度額 400万円 など	地域交通・物流対策室
137 国際航空路線誘致・拡充促進事業	200,052	148,238	国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携し運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。 ・航空会社に対する空港着陸料等の助成 ・国際線受入れ体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成 【特】大分空港を発着とする団体海外旅行客の渡航費用への助成 対象 3人以上の団体旅行客 助成額 5,000円/人(30歳未満は3,000円/人加算) など	交通政策企画課
138 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	64,668	35,822	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの充実や確保に資する取組を支援する。 【特】フェリー事業者が行う船員確保や効率化に要する経費への助成 補助率 資本金1億円未満 通常枠 2/3 賃上げ枠 3/4 資本金1億円以上 通常枠 1/2 賃上げ枠 3/4 【特】ホーバーターミナルや周辺地域の賑わい創出に要する経費への助成 補助率 1/2~2/3 など	交通政策企画課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいたビジョン加速枠事業」

## 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
139	東九州新幹線等広域交通推進事業	64,307	48,801	東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げに向けた国への要望活動等を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。 ・県内のイベントへの出展やSNS等の活用による機運醸成 など	交通政策企画課
140	(公) 道路改良事業	15,032,984	15,032,309	循環型高速交通ネットワークの充実を図るため、高速道路を補完する高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路(中津市、日田市) ・国道197号(大分市) ・国道217号(津久見市) など	道路建設課
141	(公) 国直轄道路事業負担金	3,029,810	3,029,810	中九州横断道路(竹田阿蘇道路)や中津日田道路(三光本耶馬溪道路)、国道10号等の直轄事業に係る経費の一部を負担する。 ・国道57号竹田阿蘇道路(竹田市) ・国道212号三光本耶馬溪道路(中津市) ・国道10号高江拡幅(大分市) など	道路建設課
142	(公) 街路改良事業	4,263,073	4,246,237	市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線(大分市) ・南立石亀川線(別府市) ・銭淵大宮線(日田市) など	都市・まちづくり推進課
143	企業立地促進事業	1,852,963	1,396,511	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、企業マッチングを強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【特】ビッグデータを活用した誘致対象企業の抽出 【特】デジタル広告を活用した産業用地等の情報発信 ・都市圏や海外での企業誘致セミナーの開催 ・企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など	企業立地推進課

# 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
<b>②地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成</b>				
144 おおいた移住定住促進事業	217,801	209,317	本県へのU I Jターンや定住を促進するため、移住相談会を開催するほか、市町村と連携して移住者向けの応援金の給付等に取り組む。 ・東京、大阪等での移住相談会の開催（26回） 【特】移住応援給付金の拡充（職種加算の創設） 補助限度額 20万円/世帯（県1/2 市町村1/2） 子育て加算 10万円/人 若年者加算 10万円/世帯 職種加算 10万円/世帯 ※産業人材確保・育成プランの人手不足9分野（運輸・介護等）に就職した者 【特】地域おこし協力隊の振興局への配置（2人） など	おおいた創生推進課
145 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">特</span> 移住者就業スキルアップ支援事業	71,589	0	就職等による移住を促進するため、就職に有利な技術・資格の習得から移住、就職、定住までを一貫して支援する。 ・生成A Iの活用などI T技術講座の受講支援（定員75人→100人） ・女性向けキャリアスクールの受講支援（定員25人） ・ファイナンシャルプランナー、簿記等の資格取得支援（定員25人） など	おおいた創生推進課
146 空き家対策促進事業	79,515	80,599	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。 【特】移住者向け空き家利活用補助の拡充（子育て加算の創設） 補助率 1/2（県1/4 市町村1/4） 限度額 改修・購入 100万円/件 子育て加算 50万円/件 など	おおいた創生推進課
147 持続可能な地域づくり推進事業	124,041	114,536	住民の希望を叶え、将来にわたり持続可能な地域づくりを実現するため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、買い物弱者対策などに取り組む市町村を支援する。 ・地域コミュニティ組織の設立や再構築を支援する専門家の派遣（90回→130回） 【特】買い物支援等を検討する市町村へのアドバイザーの派遣 【特】高齢化集落等支援補助における生活支援推進枠の創設 補助率 地域住民 19/20（県 3/4 市町村1/5） 個人事業主 3/4（県11/20 市町村1/5） 小規模事業者 通常枠 2/3（県 7/15 市町村1/5） 賃上げ枠 3/4（県11/20 市町村1/5） 中小企業 通常枠 1/2（県 3/10 市町村1/5） 賃上げ枠 2/3（県 7/15 市町村1/5） 市町村 1/2 など	おおいた創生推進課

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
148 (再掲)生活交通路線支援事業	209,052	201,640	県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバス等の運行費を助成するほか、デマンド交通への移行を支援する。 【特】デマンド交通の実証運行に要する経費への助成 補助率 1/2 (国費を除く負担分) 限度額 200万円 など	地域交通・物流対策室
149 地域未来創造総合補助金	500,000	500,000	人口減少が急速に進む中、魅力ある地域を未来へ継承するため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ支援枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円 ・空き家ビジネス活用支援枠 補助率 2/3以内 限度額 500万円 ・地域未来創造枠 補助率 1/2～2/3以内 限度額 5,000万円	おおいた創生推進課
150 小規模集落等水源整備支援事業	24,000	24,000	小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む小規模集落に対し助成する。 ・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)	環境保全課
③大分県版カーボンニュートラルの推進				
151 グリーン・コンビナートおおいた創出事業	144,252	135,606	大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、民間企業が行う水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。 【特】CO <sub>2</sub> などの相互融通に向けたインフラ整備等の実現可能性調査の実施 ・民間実施の可能性調査、研究開発・実証事業への助成 補助率 1/2 (中小企業は2/3) (国費を除く負担分) 限度額 大規模事業(国庫補助対象) 可能性調査 2,000万円 実証等 4,000万円 単独事業(国庫補助対象外) 可能性調査 1,000万円 実証等 2,000万円 など	産業GX推進室
152 エネルギー関連産業成長促進事業	228,205	274,753	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、エネルギー関連の研究開発等を支援する。 【新】エコエネルギーを活用したまちづくり事業への助成 補助率 2/3 限度額 1,000万円 【特】水素エネルギー供給体制の充実に向けた調達コスト低減等調査の実施 【特】燃料電池タクシーの導入に対する助成 通常枠 補助率 1/8 限度額 100万円 賃上げ枠 補助率 1/4 限度額 200万円 など	産業GX推進室

# 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
153 (再掲) おおいたグリーン事業者認証推進事業	84,150	38,520	<p>県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。</p> <p>【特】中小企業の脱炭素化を支援するコンソーシアムの設立</p> <p>【特】アドバイザーの助言に基づく省CO<sub>2</sub>効果の高い設備導入等への助成</p> <p>通常枠 補助率 1/2 限度額 300万円～600万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 400万円～800万円</p> <p>・高効率空調やLED照明の導入への助成 補助率 1/2 限度額 30万円～50万円 など</p>	環境政策課
④デジタル社会の実現と先端技術への挑戦				
154 (特) 中小企業等DX総合支援事業	100,268	0	<p>中小企業等のDXを推進するため、各社の課題に応じたきめ細かな支援体制を構築するとともに、デジタルツールの導入やデータを活用した経営改善の取組等を支援する。</p> <p>・ワンストップDX支援窓口の新設</p> <p>・DXコンサルタントによる伴走支援の実施</p> <p>・デジタルツールの導入に要する経費への助成</p> <p>通常枠 補助率 2/3 限度額 25万円 賃上げ枠 補助率 3/4 限度額 30万円</p> <p>・データ活用による経営改善に向けた伴走支援の実施 など</p>	先端技術挑戦課
155 ドローン産業振興事業	39,561	45,032	<p>市場の更なる成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題の解決に向けた社会実装や機運醸成等の取組を支援する。</p> <p>・ドローンの研究開発等に向けた補助(3件)</p> <p>補助率 2/3 限度額 500万円</p> <p>【特】日本ドローンサッカー連盟が実施するアジア大会開催経費への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 など</p>	先端技術挑戦課
156 次世代空モビリティ産業促進事業	59,392	59,264	<p>今後の更なる成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、社会実装に向けて挑戦する企業を支援するとともに、機運醸成に取り組む。</p> <p>・空飛ぶクルマの商用サービス創出への助成</p> <p>補助率 1/2 限度額 1,000万円</p> <p>【特】空飛ぶクルマの離着陸場整備における基礎調査への助成 補助率 1/2 限度額 1,500万円</p> <p>【特】次世代空モビリティの機運醸成イベント(デモ飛行等)の開催 など</p>	先端技術挑戦課

## 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
157 宇宙関連産業創出事業	39,238	68,870	大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。 ・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業への助成（3件） 補助率 2/3 限度額 200万円 ・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める高校生向けワークショップの開催など	先端技術挑戦課
(特) 158 自治体DX共創事業	56,910	0	人口減少社会の中、限られた人員体制で行政サービスを維持・向上させるため、市町村と連携しデジタル人材の育成に取り組むとともに、市町村の外部人材確保を支援する。 ・デジタル人材の育成に向けた研修・伴走支援の実施 ・市町村の外部人材確保に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 など	デジタル政策課
<b>⑤変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造</b>				
159 遠隔教育システム構築事業	58,890	62,237	どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。 【新】遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の拡大 R7開始4校：臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐（理系の2・3年生対象） R8開始8校：高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院（理系の2年生対象） 科目：2年生(数学、英語)、3年生(数学、英語、物理、化学) 【新】文系生徒への遠隔授業拡大に向けた配信室の基本設計の実施（8室） ・大学受験向けの特別授業・オンデマンド動画の配信 対象：全県立普通科校の2・3年生（文系・理系） 科目：数学、英語、物理、化学 特別授業：長期休業中に双方向型で実施 オンデマンド動画：2～3学期に過去問解説を配信 【新】基本的なつまづき克服に向けた弱点補強動画の配信 対象：全県立高校1・2年生（産業教育系含む） 科目：数学、英語	教育DX推進課
(特) 160 県立高校未来共創事業	47,839	0	社会に求められる人材の育成と魅力・特色ある学校づくりを図るため、地域との連携強化に向けた取組等を推進する。 ・地域との連携・協働の核となる学校運営協議会の設置拡大（9校→28校） ・地域と連携した探究学習の企画等を行うコーディネーターの配置（5校） ・市町村が行う全国募集実施校における生徒寮整備への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 など	高校教育課

## 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
161	語学指導外国青年招致事業	160,041	143,488	生徒の英語力向上や国際理解を促進するため、外国語指導助手（ALT）を県立学校に配置する。 【新】ALT配置数の拡充（26人→31人）	高校教育課
162	未来を創る学力向上支援事業	81,604	73,861	小・中学校での学力向上を図るため、教員の指導力向上に取り組むとともに、先端技術を活用した授業や学力定着状況調査（小5及び中2）を実施する。 【新】AIアプリを活用した英語力の育成 など	義務教育課
163	おおいたグローバルリーダー育成事業	50,040	51,176	グローバル人材を育成するため、小中高一貫した人材育成推進モデルを構築するとともに、オンライン等で世界に触れる機会を創出する。 ・スタンフォード大学など国内外の大学と連携したオンライン講座等の実施 ・海外姉妹校等との交流に必要な渡航費等の支援の拡充（3校→6校） など	高校教育課
164	特 県内大学等魅力強化事業	33,741	0	県内大学等の魅力向上を図るため、大学等と企業・地域が協働した地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、国際的な学びの充実に取り組む。 ・大学と企業等の連携による地域課題解決に向けた活動支援 補助限度額 50万円 ・スタンフォード大学と連携した県内大学生等に向けた遠隔講座の実施 など	学事・私学振興課
165	特 未来を拓くキャリア教育推進事業	7,178	0	中学生の社会参画意識を醸成し、勤労観・職業観を形成するため、企業による職業の社会的役割や求められる資質・能力に関する出前講座を実施する。（18回）	義務教育課
166	教員確保対策事業	18,345	12,728	教員を安定的に確保するため、SNSや職場体験等を通じた教職の魅力発信に取り組むとともに、県外での教員採用試験を実施する。 ・PR動画の制作やWeb広告等による情報発信 【特】教員採用試験を受験した大学生に対する有給インターンシップの実施 など	教育人事課

## 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
167	教員業務サポートスタッフ等 派遣事業	558,624	516,107	学校教育活動の充実と教員の負担軽減を図るため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフ（SSS）及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。 <b>【特】</b> 大規模校にSSSを配置する市町村への助成の拡充 補助対象 1人/校→2人/校 68人分 補助率 3/5（国1/5 県2/5）→2/3（国2/9 県4/9） ・大規模校以外のSSSを配置する市町村への助成 補助対象 1人/校 166人分 補助率 3/5（国1/5 県2/5） など	教育人事課
168	スクールカウンセラー活用事業	261,724	248,964	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー（SC）を小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。（110人） <b>【特】</b> 県立高校のSC配置時間の延長（4時間/日→6時間/日） など	学校安全・安心支援課
169	（再掲）特別支援教育振興事業	18,716	13,433	特別支援学校の教育の充実を図るため、教員の指導力を向上させるとともに、医療的ケア児への支援体制を充実する。 <b>【特】</b> 訪問看護師による医療的ケア児の送迎支援（30回/年） <b>【特】</b> 居住地の小・中学校との交流促進 など	特別支援教育課
170	<b>特</b> 運動部活動地域展開推進事業	150,485	0	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、市町村と連携し運動部活動の地域展開等に取り組む。 ・部活動指導員の配置 173人（公立中学校149人 県立高校24人） ・コーディネーターを活用し地域展開に取り組む市町村への助成 など	体育保健課
171	<b>特</b> 文化部活動地域展開推進事業	24,598	0	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、市町村と連携し文化部活動の地域展開等に取り組む。 ・部活動指導員の配置 39人（公立中学校28人 県立高校11人） ・コーディネーターを活用し地域展開に取り組む市町村への助成 など	文化課
172	県立学校施設整備事業	4,354,067	5,844,196	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の大規模改修など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援計画に基づく大分支援学校や別府支援学校の施設整備 ・第1体育館の空調設備整備（令和8年度までに全校完了） <b>【新】</b> 第2体育館や柔剣道場等の空調設備整備 など  [債務負担行為 824,448千円]	教育財務課

# 令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
173 新 市町村立学校給食費無償化事業	2,756,562	0	保護者の経済的負担を軽減するため、小学校の給食費無償化に取り組む市町村に対し助成する。 ・補助限度額 5,200円/月・人(国1/2 県1/2)	体育保健課
174 県立学校給食費無償化事業	47,745	37,961	保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校の給食費を無償化する。 ・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校、豊府中学校及び学びヶ丘中学校	体育保健課
175 県立高等学校就学支援事業	2,322,453	1,942,536	保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を無償化する。 ・支援額 9,900円/月・人(国3/4 県1/4)	教育財務課
176 私立高等学校等就学支援事業	3,954,551	2,280,837	保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を助成する。 【新】助成額の拡充 限度額 9,900円/月・人～33,000円/月・人 →38,100円/月・人 補助率 10/10(国3/4 県1/4)	学事・私学振興課
177 私学振興費	3,888,775	3,882,798	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。(高校15校、中学校4校、小学校1校) 【新】地域と連携した探究学習に要する経費への支援(15校) 【新】交通空白地域でのスクールバス運行に要する経費への支援(6校) など	学事・私学振興課
178 私立幼稚園運営費	699,734	754,176	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。(私学振興費3施設、施設型給付費9施設) 【新】働き方改革の推進に向けた教員業務支援員の配置拡充(5人→18人) など	こども未来課
179 私立専修学校魅力発信事業	21,400	21,327	県内に就職する人材を確保するため、実践的な職業教育の充実等に取り組む専修学校を支援する。 ・オープンキャンパス開催など情報発信に要する経費への助成 補助率 10/10 限度額 40万円 ・企業等との連携による授業実施に要する経費への助成 補助率 10/10 限度額 40万円 など	学事・私学振興課